

ハイブリッド型権威主義体制の与党支持構造

——エジプト・シリアの比較分析——

はま なか しん 吾
浜 中 新 吾

《要約》

近年、比較政治学における中東諸国の事例は「生存に成功した権威主義体制」として扱われていた。比較政治学者バーバラ・ゲッデスは、エジプトとシリアを支配の3類型（軍部支配・一党支配・個人支配）の特徴を併せ持ち、かつ最も長期にわたって存続するハイブリッド型であると診断した。ところが2011年2月にムバーラク政権は民衆のデモによってあっけなく崩壊したのである。

同じタイプに分類されながら体制崩壊の憂き目をみたエジプトとは異なり、シリアでアサド政権が存続しているのはなぜだろうか。この問いに答えるため、エジプトとシリアで実施された世論調査データを用いて体制支配政党の支持構造を分析した。政党支持を構成する5つの仮説がシリアにおいて妥当したにもかかわらず、エジプトにおいては2つの仮説しか当てはまらなかった。すなわちバアス党の支持構造は頑健であったのに対し、国民民主党の支持構造は空洞化していたことが明らかとなった。

はじめに

- I 権威主義体制における支配政党と一般国民の支持態度
- II 計量分析
考察と議論

はじめに

2011年2月11日、エジプトのオマル・スレイマン（ʿUmar Sulaymān）副大統領はテレビ演説で、ホスニ・ムバーラク（Ḥusnī Mubārak）大統領の辞任を国民に伝えた。それは約30年にわたるムバーラク支配の最後であるとともに、1952年の自由将校団によるクーデタで誕生した権威

主義体制の変革を意味した。すべての権限を委譲された軍最高評議会は総選挙までの暫定的な統治機構にすぎないことを宣言し、エジプトは民主化移行に向けて新たな局面に入った。エジプトに先んじて体制崩壊を経験したチュニジア、反政権デモによって大統領が任期後の引退と子息への権力継承の否定を表明させられたイエメン、スンナ派の王家が被支配者側のシーア派国民に譲歩を迫られたバハレーン、そして最高指導者があくまでも権力に固執して反政府勢力との内戦に陥ったりビア。将来、2011年は中東における「市民革命」の年だった記録されることだろう。

市民による反政府デモが長期支配を続ける権威主義体制を崩壊させたという事実によって、中東は民主化理論の例外地帯ではなくなった。近年、比較政治学では比較権威主義体制論とカテゴリー化できる研究業績の一群が現れており、中東諸国の事例は「生存に成功した権威主義体制」として扱われている^(注1)。頑健と思われた権威主義体制であっても動揺し崩壊するケースがある一方、武力による反体制派の弾圧と政治経済改革の表明という剛柔両面の対応を使い分けて権力を維持するケースもある。後者の代表格はバッシュール・アサド (Bashshār al-Asad) 大統領が統治を続けているシリアであろう。バッシュールの父であるハーフィズ・アサド (Hāfiz al-Asad) の治世と合わせると、シリア国民は40年もの長期にわたって権威主義的支配に服している。

シリアはアラブ共和制諸国の中で反政府デモの発生が最も遅れたケースである。エジプトで政権が崩壊した約1ヵ月後の2011年3月15日に、数百人規模のデモが南部のダルアーで発生した。連日デモが続くなかで23日にデモ隊と治安部隊が衝突して数十名の死者が出た。この事件を受けてアサド大統領はダルアー県知事を解任、29日にはムハンマド・ナージー・アトリー (Muhammad Nājī al-‘Atrī) 内閣の総辞職を受理した^(注2)。さらに30日に人民議会で大統領は演説を行い、すでにバアス党地域指導部が非常事態令と政党法の改正に着手していたことを明らかにした^(注3)。しかしながら反政府デモは収束することなく、ラタキアやヒムス、バニーヤース、ハマーといった地方都市や首都ダマスカスにまで飛び火した^(注4)。アーディル・サファル (‘Ādil Safar) 新内閣発足後の4月21日、ついに

非常事態令が撤廃された。しかし、デモを事前届け出制にするなど通常法の枠内で政治運動を抑制する手段を採ったため、監視体制の実質的变化はないに等しかった^(注5)。翌22日の金曜礼拝後にフェイスブックで呼びかけられた反政府デモ「大いなる金曜日」(al-jum‘a al-‘azīma) が実行され、ダルアーのデモ参加者は展開していた治安部隊と衝突した。事態を重くみたシリア政府は、ついに国軍の投入を決断した。4月24日に国軍はダルアーで制圧作戦を展開し^(注6)、その後北上してラタキア、バニーヤース、ヒムスといった地方都市でも作戦を実行した。

体制崩壊の憂き目をみたエジプトとは異なり、シリアの支配体制が強権によって安定を維持できているのはなぜだろうか。これが本稿で扱うパズルである。比較政治学者バーバラ・ゲッデス (Barbara Geddes) はパネル・データ分析による多国間比較体制研究を行う際、エジプトとシリアを同じタイプとして類型化した。ゲッデスは各国の体制構築過程を検討し、権威主義体制を軍部支配、一党支配、個人支配に分類したが、エジプトとシリアについては、大統領個人、支配政党、軍部という支配の3類型を併せもつ3者ハイブリッド型 (Triple Hybrid) であると判断した。そして生存時間分析を行い、3者ハイブリッド型が最も長期にわたって存続しうることを示した^(注7)。すなわち「エジプトとシリアというハイブリッド型権威主義体制が最も頑健である」と結論づけられたにもかかわらず、ムバーラク政権は崩壊し、アサド政権はいまだ盤石である。この差違は説明されなければならない。

エジプトとシリアの相違点に着目した際、体制の持続と崩壊を分けたのは軍部の動向だった。

エジプトでは、対立する政府と民衆の間で軍は中立を宣言した。これに対し、政府の命令に従ったシリア軍は、抗議活動する民衆を「外国勢力に煽動された武装勢力」として弾圧した。軍の行動の差違は説明を要する重要な論点である。しかしながら、本稿は反政府デモを引き起こした民衆の怒りや絶望感、諦念に関わると考えられる支持態度に注目したい。体制支配政党(dominant party)の支持態度がいかほどのものであり、いかなる社会的・心理的要因で支持態度が構造化されているのか。この点を明らかにできれば、政府への抗議活動によって短期間の内に大統領を辞任に追い込んだエジプトと、デモが散発的で全国レベルの連帯がみられず個別に鎮圧されているシリアとの違いを説明できるのではないだろうか。また、軍部の行動を分けた一因を反政府デモの規模の違いに求めることができるだろう。

本稿ではハイブリッド型権威主義体制の崩壊と存続の分水嶺を見出すために、エジプトとシリアで実施された世論調査データを用いて体制支配政党の支持構造を分析する。エジプトの国民民主党とシリアのバース党は一般国民からどれほど支持されていたのだろうか。また支配政党の支持態度はいかなる要因によって説明されるのか。両国の与党支持構造を明らかにすることで、ハイブリッド型権威主義体制の運命の分かれ道を探しだすことができるだろう。第Ⅰ節では、権威主義体制における支配政党と国民の支持態度に関する先行研究を検討し、与党支持を構造化する要因を特定する。第Ⅱ節では、エジプト・シリア両国の与党支持に関する世論調査データを分析し、与党支持構造の諸相をロジスティック分析によって解明する。最後に分析

結果を考察し、関連する議論を展開して結びに代える。

I 権威主義体制における支配政党と一般国民の支持態度

1. 先行研究における支配政党

近年、中東諸国の政治体制研究が進み、いくつかの研究において権威主義体制の類型化が試みられている。冒頭で紹介した Geddes (2003) は軍部支配、一党支配、個人支配という理念型において、体制崩壊に抵抗力をもつのは一党支配であると主張した。一党支配はたとえ党内部に亀裂が存在し、党執行部に敵対する派閥が存在していたとしても、党から離脱するよりも執行部に協力する利得の方が大きいと考えられるため、内部崩壊しにくい構造をもつと想定されている^(注8)。ゲッデスの分類は浜中(2006)、Wright(2008)、Teorell(2010) および Ezrow and Frantz(2011) においても踏襲されており、これらは公的な制度的特徴に着目するのではなく、権力および影響力へのアクセスがどの政治アクターに対して受容されたり排除されたりしているのか、という点に分類の基準を置いている^(注9)。

Brownlee(2007) はゲッデスよりも歴史的な経路依存性を重視しており、支配政党結成期のエリート間対立に着目した仮説を打ち出した。体制形成期にエリート内部の対立が解決されれば、結成された支配政党がエリート間の利害調整の場として機能する。ゆえに支配者層の一体性が保持され、結果として権威主義体制が長期化しやすくなる。よって複数の特徴が混在するハイブリッド型においても、カギになるの

は支配政党の存在ということになる。

Lust (2011) は Magaloni and Kricheli (2010) のデータに依拠し、エジプト、シリア、チュニジア、アルジェリア、イエメンの5カ国を一党統治体制 (One-Party Regime) に分類している。データを作成したマガローニとクリチェリは、一党統治体制が長期にわたって存続するために、支配政党が野党勢力を取り込んでいる (co-opting) こと、そしてエリート間談合が行われていることに注目した。バアス党 (Hizb al-Ba'ath) はシリア共和国憲法第8条によって「国家、社会の指導的党である」と認められており、「愛国的、進歩的戦線を指導する」と規定されている。その文言のごとくバアス党は統一社会主義者党 (Hizb al-Wahdawīyīn al-Ishtirākīyīn) やアラブ社会主義連合党 (Hizb al-Ittihad al-Ishtirākī al-'Arabī) など9つの政党・派閥と統一リスト「進歩国民戦線」(al-Jabha al-Waṭanīya al-Taqaddumīya) を形成している。直近に行われた3回の選挙 (1998年、2003年、2007年) ではすべて「進歩国民戦線」が議席の3分の2を占めた。しかも与党連合が多数派を占めると発表されるのは投票前であるため、選挙そのものは議会勢力図を塗り替える機能をもっていない。すなわち「進歩国民戦線」は、バアス党の衛星政党群に対する制度化されたコオプテーション (cooptation: 取り込み) である^(注10)。

ムバーラク政権下のエジプトではいくつかの選挙で野党勢力の伸張が認められる。しかし国民民主党 (al-Hizb al-Waṭanī al-Dīmqurāṭī) が常に議席の3分の2以上を占めるよう、人民議会選挙は統制下に置かれていた。ある選挙において政治的自由化が進むことがあっても、別の選挙においては当局の干渉が強められた。統制の強

弱が選挙の実施時期において異なるのは、外交面で影響力の強い米国の意向のためであったり、政権が一時的な危機状況を回避するため野党勢力にコオプテーションをもちかけて、危機が去れば政治的自由の引き締めを図るためだと考えられる [浜中 2009]。

しかしながら一連の中東政変において長期化した政権を動揺させ、崩壊に導いたのは市民による反政府デモである。ゲッデスらの権威主義体制の類型論は体制内部の強度に着目しており、支配エリートと被支配者層との関係性についてはそれほど重要視していない^(注11)。さらに現在、中東諸国の権威主義体制における支配-被支配関係を研究した業績のうち、世論調査データのようなエビデンスに基づいた研究は充分なされているとは言い難い。したがってエジプトとシリアで実施された世論調査に基づく本研究は、この空隙を埋めるものとして比較政治学上の意義があるといえよう。

2. 支配政党の支持調達

実際のところ、権威主義体制における支配政党は一般国民からの支持調達に腐心していることだろう。Ezrow and Frantz (2011, 55) は国民の支持が権威主義体制の存続に必要な要因であると主張する。もし強固な反体制勢力が現れた場合、一般国民からの広範な支持を調達できなければ体制維持は困難になる。また Magaloni and Kricheli (2010, 128) が言うように「大衆の支持は体制の安定性にとって重要である。なぜなら大衆の支持が支配者連合内部の協力を促進する」からだ。エジプトでみられたように、国民による体制不支持の意思表示を受け止めた軍は支配者連合から離反し中立を維持し

た。この事実は先行研究の主張と符合する。

一般国民に現存の権威主義体制を支持させるため、体制側はさまざまなインセンティブ装置を仕掛ける。そうした装置には補助金や各種手当、住宅や医療サービス、そして職業斡旋といったパトロネージが含まれる [Ezrow and Frantz 2011, 56]。また民主政であれ独裁政治であれ、政府が社会問題に取り組み、解決に尽力していると認めれば、国民は政府を支持することだろう。政府の実績は情報統制によって歪められて誇張されるおそれはあるものの、支持態度はあくまで一般国民の認知において構成される。

継続的なパトロネージは政権与党への支持を安定させ、構造化する。Magaloni (2006) および Magaloni, Dias-Cayeros, and Estévez (2007) は、メキシコの制度的革命党 (Partido Revolucionario Institucional: PRI) による長期支配の理由を、継続的なパトロネージ分配による与党支持の構造化に求めた。これらの研究により、制度的革命党は低開発状態にある地方の有権者を標的にパトロネージ分配を続けることで、選挙での支持を獲得していたことが明らかにされた。もし有権者が野党を支持すればパトロネージを失って困窮するリスクに直面するため、彼らは制度的革命党を恒常的に支持する構造に組み込まれる。ただしパトロネージではなく、より多くの有権者に有益な公共財を供給しても、与党にとって支持調達の効果は不確実になる。交通インフラ等の公共財はいったん建設されると撤去できず、与党を支持しない有権者でもその恩恵を受けることができる。皮肉なことだが、経済発展に不可欠な公共財の整備が進むにつれて支配政党の支持構造は崩壊する^(注12)。

先進国における政党支持の研究は、いったん政党支持態度が形成されると変化しにくく安定的であると主張している [三宅 1989, 100-104]。55年体制下の自民党支持率^(注13)はおおむね40パーセント程度で安定していたが、スキャンダルや経済危機などの業績悪化という短期的要因で下落することもあった [松本 2001, 30-31]。1943年から1985年まで制度的革命党が6割以上の支持を獲得し続けたメキシコでも、経済成長率と与党支持率との関連が確認されている [Magaloni 2006, 82-85]。よってスキャンダルや経済的業績の悪化が社会問題として認識されれば、政権与党の支持態度にある程度影響するものと思われる。

政党支持の認知心理学や社会心理学的アプローチによる研究には、個人の対人的環境や情報環境に注目しているものがある。すなわち個人が特定の政党への支持態度を形成するに当たって、家族や友人、職場の人間関係、準拠集団内において恒常的になされるコミュニケーションが「一個の情報環境を構成し、それが一定方向の情報バイアス (党派的バイアス) を持つ」とみなす [池田 1997, 95]。また政党支持に対するマスメディアの影響については Lazarsfeld, Berelson and Gaudet (1948) を嚆矢とし、長い研究の歴史がある。マスメディアの議題設定機能やフレーミング効果はアラブ・メディアの研究においても援用され、アラブ・アイデンティティを強調するニュースが採り上げられたり [Telhami 2007]、視聴者に反米主義的態度を抱かせる効果があると指摘されている [Chiozza 2007]。権威主義体制は情報環境を統制し、偏向した情報を与えることで国民から支持もしくは消極的服従を持続的に引き出すこと

ができるだろう。

権威主義体制に対する不満や批判の声に対しては、ディスインセンティブとして抑圧が加えられる [Ezrow and Frantz 2011, 56]。抑圧を実行する治安機関・諜報監視網の存在は反体制勢力を分断し、体制不支持をあからさまな態度で表さない空気をつくりだすことだろう。そして権威主義体制一般国民のアイデンティティを国家と同一視させ、体制安定を図るべくイデオロギーを用いて人々の集団化を促したうえで権力構造に組み込むことがある [酒井・青山 2005, 6]。

以上の議論から次のことがいえる。すなわち、権威主義体制における政権与党は、一般国民から支持を調達し支持態度を構造化するために(1)パトロネージ、(2)社会問題の認識、(3)政治的情報の経路、(4)恐怖心から生まれる安定志向、(5)イデオロギーといった手段や心理に訴えることができる。以下ではエジプトとシリアの文脈においてこの議論が成り立つことを確認したい。

3. 支持調達の手段と心理——エジプトとシリアの場合

(1) パトロネージ

エジプトとシリアの両国はアラブ社会主義に基づく統制経済の経験を有している。エジプトは1974年の「門戸開放政策」を契機とし、1991年にIMFと世界銀行主導のもと構造調整政策を導入して経済構造改革と民営化を進展させた [柏木 2010, 69]。一方のシリアはハーフィズ・アサド政権下で国際金融機関の支援を受けずに改革を進め、バッシヤール政権下になると民営化と外国投資促進政策を打ち出した [Perthes 1995, 203-205; Perthes 2004a, 32-33]。しかしながら両国にとって政府部門は今日においても主要

な存在であり、予算配分を通じて景気を刺激する主体である。農業・エネルギー・工業というシリア経済の主要3部門はすべて国営であり、当面民営化の予定はない [Hinnebusch 2011, 690]。

一般国民にとって政府部門への就職は容易ではなく、行政サービスや事業活動の許認可と並んでパトロネージの対象となっている。エジプトでは実質賃金の低下にもかかわらず政府部門の仕事を求める高学歴の若年労働者は少なくない。その理由として、失業の不安がほとんどなく、社会的に評価が高いこと、そして副業が認められていること、年金が保障されていることが挙げられる。また中間管理職以上であれば賄賂などのレント収入を期待でき、垂直的に組織されたパトロネージ・ネットワークのメンバーになれるために付加的な価値が期待できる [Richards and Waterbury 2008, 140]。こうした有形無形のサービスを受益するには人づてのコネクション (wāsta) が必要であり、パトロネージ・ネットワークの内部に居るかどうかで決定される [Singerman 1995, 164; Perthes 1995, 181]。

エジプトの選挙政治と権威主義体制の関係を研究した Blaydes (2011, 79-84) は、政府部門の労働者に対する賞与や年金・恩給が選挙動員の見返りとして支払われてきたことを指摘し、時系列分析によって実証を試みた。賞与や年金を通じた動員はナーセル政権とサーダート政権においても行われていたが、ムバーラク政権においてはこれが投票参加のインセンティブ装置として用いられたのである。エジプト政府は1984年には政府部門労働者の年間賞与を33パーセント、1990年には四半期賞与を5パーセント、1995年の人民議会選挙前には10パーセント引き上げた。同様に2000年と2005年にも賞与の引き

上げを行っている。総選挙と賞与増額のタイミングが一致していることは明白である [Blaydes 2011, 82]。

シリアはエスニシティと宗派に基づく共同体で分断された地域社会の集合という側面をもち、オスマン朝時代までは地域共同体が高度の自治権を有していた。社会の分断性は委任統治期のフランスに利用され、独立後も統治エリート間の対立と紛争の原因となった [Kedar 2005, 21-22]。この分断社会の上にバアス党は大衆的基盤を獲得するため、パトロネージのネットワークを展開した。このネットワークを通じて体制への従属と忠誠が財・サービスと交換される。党員による賄賂や公金詐取、密輸といった汚職行為は彼らを体制に縛りつけるため、そして統制下に置くためにある程度黙認された [Perthes 1995, 160]。このネットワークはまた、大衆活動を監視する役割を果たしており、党細胞が公営企業の工場などに張り巡らされて、生産活動の業績が党の上層部に報告される。こうしてバアス党の構造と末端から定期報告は大衆の雰囲気や指導部に伝達し、反体制活動の予兆や不穏な状況に対する早期警戒システムとして機能している [Perthes 1995, 158]。バアス党はパトロネージを通じて大統領への忠誠を生み出す政治マシンであり、かつ体制を護持する監視機構なのである [George 2003, 74]。

ネットワークはバアス党の地方支部を介して地方の有力者や農業協同組合・労働組合の指導者、国営企業経営者など社会の指導的役割を担う人々に広がっている。たとえば、村落の名望家は農業協同組合やバアス党に加盟して組合長を務め、資源の一部を自分の家族やクライアントの暮らし向きに振り分ける。また村落内部で

政府が策定した開発計画や生産計画を実施し、人民議会選挙や大統領選挙にクライアントを動員して投票させる。実業家の中には無所属候補として人民議会選挙に出馬し、個人的な名声と影響力を勝ち取ろうとする者もいる。当選すれば政府のリソースにアクセスしたい人々との仲介者になり得るし、自らが重要と考える 이슈を議題として提起することもできる [Perthes 1995, 188-189]。

エジプトの国民民主党はバアス党のような組織的凝集性をもっておらず、人民議会議員や党員が個人的なクライエントリズムのネットワークをもち、政党としては分断されている。クライアントは低金利の融資や日用品、集合住宅の入居権、職場、煩瑣な行政手続きの免除や税金逃れの手段を地元の人民議会議員から手に入れ、選挙の際には票の取りまとめや地域住民の動員によって見返りを図る [Singerman 1995, 246-255]。国民民主党の党員資格はパトロンとしてふるまうことを望む農村部の有力者にとって魅力的である。党員の地位があれば、選挙での支持を獲得する目的で有権者に分配する国家資産に直接アクセスできるからだ。こうして国民民主党はレント・シーキングを行うエリートたちの競争によって組織的には脆弱で分断されていった [Kassem 1999, 25]。

(2) 社会問題の認識

政府関係者の汚職や腐敗、社会格差および貧困や失業問題は反政府デモの主な発生要因と報道されるほどエジプトにおいて深刻化しており、程度の差はあれ中東の権威主義諸国において共通する社会的問題である [Moghadam and Decker 2011, 80-81; Cammett 2011, 114-115]。パトロネージにまつわる汚職と腐敗^(注14)については前項で

言及したので、本項では格差と貧困ならびに関連する失業問題について概説する。

エジプト経済研究では伝統的に農村と都市の二項対立的な格差と貧困の構図が指摘されてきた。しかし近年の1999/2000年度に収集されたマイクロデータに基づく研究によって、(1)大カイロと地方との格差が大きいこと、そして(2)都市部でも地方でも所得格差の重要な要因は非農業自営所得と資産所得であること、の2点が明らかにされている〔岩崎 2009, 72-73〕。また「賃金所得全体ではその不平等度は決して高くない」という岩崎 (2009, 44) の指摘から、企業グループを率いる大実業家から中小規模の企業経営者までの幅広い事業経営者層と、格別の資産をもたない給与生活者ならびに農業従事者との格差と考えることができる。鈴木 (2008, 79-80) によれば2000年以降、事業経営者は国民民主党系の候補として人民議会選挙に出馬するケースが増加しており、経済エリートと政治エリートの重複現象が認められる〔Abdelnasser 2004, 126-127〕。

エジプトでは2008年から2010年の間に1人当たりGDPが上昇すると同時に、平均貧困率^(注15)が19.6パーセントから21.6パーセントへと悪化した。すなわち経済成長しているにもかかわらず、貧困状態に陥った者の割合が増加したのである。とりわけ15歳以上24歳未満の貧困率が平均以上に高く、彼らの多くは非正規の季節労働に従事しているといわれている〔UNDP 2010, 76-79〕。エジプト全人口に占める25歳未満人口の比率は52.3パーセント (2010年国連推計) であり、10年ほど前から中東全域で顕在化した社会の若齢化現象が持続している。2006年に政府が実施したセンサスによると20～24歳の年齢

層における失業率は50パーセント近くであり、25～29歳でも25パーセントを超えるほど若年労働者の失業^(注16)は深刻である〔Masoud 2011, 400〕。

エジプトと同様にシリアでも失業は政府にとって無視できない深刻な社会問題である。同じく国連推計によると、2010年度における全人口に占める25歳未満人口の比率は55.3パーセントと高い。2002年時点の調査では、おおよそ毎年25万人程度が労働市場に新規参入し、うち政府部門で吸収可能なのは2万人であることが知られている。民間部門でも雇用できるのは6万人程度のため、失業率は急速に上昇している〔Perthes 2004b, 99〕。世界銀行の統計によれば2002年の15歳以上25歳未満の失業率は26.3パーセント、翌2003年では19.5パーセントである〔World Bank 2010〕。

国連開発計画 (UNDP) の協力を得てシリア政府が実施した貧困調査は次の2点を明らかにしている。それは、(1)エジプトと同様にシリアでも貧困が蔓延しているのは都市部よりも農村部であり、とりわけ北東部^(注17)で深刻だということ、そして(2)貧困の程度は1996/97会計年度と比較して2003/04会計年度では改善している一方、所得の格差は全体として広がっていること、である。1日2ドル以下で生活する人々の割合がシリア北東部の農村部で20パーセントを超えており、シリア全体の平均10.3パーセントの倍以上と特定地域に集中している〔El Laithy and Abu-Ismaïl 2005, 16-17〕。1996/97会計年度において14.3パーセントだった貧困率^(注18)は2003/04会計年度だと11.4パーセントに減少した。しかしほとんどの地域で貧困率が減少したにもかかわらず、北東部農村地方では増加している〔El Laithy and Abu-Ismaïl 2005, 35-36〕。所得

格差は1996/97年度で0.34だったジニ係数が2003/04年度では0.37に上昇している [El Laithy and Abu-Ismaïl 2005, 37-38]。Rivlin (2009, 245-247) は1999年から2003年において原油価格の高騰というブームがあったにもかかわらず、シリア経済の成長率が1.25パーセントにとどまったことを指摘し、さらに当時の経済成長が貧困層の生活水準を向上させず、所得格差だけを拡大したと評した。

エジプトおよびシリア政府は格差拡大による社会不安を回避するために、食糧品や日用品の価格を補助金によって安価に抑えている。たとえば、補助金付き食糧のバラディ・パンは低所得者向け社会政策の象徴だという。土屋 (2008, 36) は「バラディ・パンは (中略) エジプトで最も重要な食糧であり、その需給バランスの動向は政府と国民にとって重大な関心事となっている」と主張する。サーダート政権時代の1977年1月に政府が補助金削減を発表したところ、これに反対する民衆によって暴動が発生した。政府が削減を撤回したことで暴動が終息し、以来エジプト政府は食糧補助金の統制すなわち実質的値上げには、細心の注意を払うようになった。1991年に始まった構造調整政策によってコメや茶、小麦粉への補助金廃止、ならびに砂糖と食用油が値上げとなったものの [土屋 2010, 92], バラディ・パンについては誰でも無制限に購入できるよう政府は供給安定に努めた。しかしながらインフレによる実質所得の目減りによって補助金付きで安価なパンの需要超過が発生し、2008年にも暴動へと発展した。

国連食糧農業機関 (FAO) のエジプト・レポートによると「エジプトは世界最大の小麦輸入国で年間1000万トンを超えて海外から調達した。そ

の半数以上はロシアからのものだ。近年ロシアでは小麦の禁輸政策を行い、エジプトでは品薄のために価格が急騰している」(注19)。2010年の夏、モスクワでは38度を超える猛暑があり、異常気象が干ばつを招いて小麦生産を減少させた。こうした国際的な食糧価格の高騰もエジプトにおける政治的混乱の一因だと報じられている(注20)。

シリアでも小麦、砂糖、綿、たばこ、ガソリンなどの価格が補助金によって安価に抑えられてきた。1999年のデータになるが、補助金の充当によって小麦の国内価格は国際価格の64パーセント、綿の場合は国際価格の53パーセントになっていた。1999年以降になると小麦と綿の国際価格は上昇したが、国内価格は維持される政策が採られた [Huff 2004, 7]。ガソリンの場合、補助金によって価格が1リットルにつき7シリア・ポンド (約0.14米ドル) に抑えられており、平均輸入価格の25シリア・ポンド (約0.56米ドル = 2006年当時) と比べて差額が大きい。過去5年間にわたりシリア政府は年間10億から15億米ドルをガソリンへの補助金に費やしているといわれている。このためレバノンとの国境付近ではガソリンの密輸が横行するようになった(注21)。シリア経済はエジプトと比較すると閉鎖性が高いため国際経済の影響を受けにくいと思われるが、その一方で現在の補助金政策は持続可能とはいえない。

(3) 政治的情報の経路

政府による情報の一元管理はエジプトとシリアだけでなく、非民主体制において広く認められる現象である。大統領を中心とした政治エリートの動向や発言、および過去の業績を国営放送や政府系新聞が伝えることで、政治的正統性の源泉である「革命の記憶」(注22) は日々刷新

され、マスメディアと公教育を通じて「革命」を直接知ることのない世代に伝達される。すなわち権威主義体制を長期的に持続させるプロパガンダの効用である^(注23)。

山本(2008)はアラブ諸国における情報統制が情報技術の発展にともなって変化してきたことを次のように論じた。1990年までアラブ諸国の政府は国营テレビ、国营ラジオ、政府系新聞といった主要メディアを管理下に置いていた。国外の情報へのアクセスと国内の情報発信は政府に独占されており、政府が発信しない政治・政策情報を知るには外国の短波放送か親類や知人からもたらされる私的な情報に限られていた。

政府による情報の一元管理が変化を受け始めたのは、1990年代に普及し始めた衛星放送がきっかけである。1996年にカタール政府の支援によって誕生したアル・ジャジーラはアラブ諸国の視聴者を衛星放送に引きつける決定的な役割を果たした。自国の政府が管理できない情報の流通を推し進めたのが衛星放送だとすると、国民一人ひとりに情報の発信能力を与えたのがインターネットである。反政府デモが拡大したイラン、チュニジア、エジプト、リビアなどにおいて個人が一瞬のうちに情報を発信し、一般国民に情報の共有を可能にしたのがインターネット上の動画共有サイトやソーシャル・ネットワーク・サービスだった。崩壊前のエジプト政府は4つのプロバイダ会社の管理を通じて情報統制を行っていただけでなく、情報省が協力者を使ってサイバー監視も行っていた^(注24)。シリアでも政府の影響下にある2つのプロバイダ組織が接続サービスを提供しており、警察の内部にサイバー監視を行う部署が設置されている[山本2008, 69]。

(4) 恐怖心から生まれる安定志向

権威主義体制の多くは社会秩序維持の名目で体制批判や民主化を要求する市民を監視し、取り締まる秘密警察を使い、諜報監視網を張り巡らせている。支配者によっては監視の対象を一般国民だけでなく、自らの親類縁者や側近および支持基盤の中にまで広げていることもある。ムバーラクは大統領就任直後に「非常事態令」を制定し、集会・結社・言論の自由の制約を合法化した。さらに2007年の共和国憲法第179条の改正によって「テロリズムの危機に直面する中、治安と秩序維持のため」として国家の権限を強化した^(注25)。これにともなって国家治安捜査局(Mabāhith ‘Amn al-Dawla)をはじめとするエジプトの治安機関は超法規的措置による逮捕・拘禁と拷問ならびに「非常事態令」の下で数十年にわたる監視を行うようになった[Human Rights Watch 2011, 10-11]。ムバーラク大統領は自らの治世を「法による支配」によって正当化しており[Al-Awadi 2004, 11]、179条の改正は「テロとの戦い」という名目の下で治安機関の活動を法的制約外に置くことを意味していた[Rutherford 2008, 252]。

シリアでは諜報機関、治安維持警察、武装治安組織を総称するムハーバラート(mukhābarāt)が体制内外の不満分子を監視し、バッシュール・アサドならびにバアス党支配体制を維持する役割を担っている[青山・末近2009, 11-12]。ムハーバラートによる恣意的な逮捕や監禁、拷問と虐待は1963年3月から続く「非常事態令」によって通常法の枠外に置かれる。政府に対する批判は「愛国心を弱める行為」「虚偽のニュースの流布」「政府機関に対する誹謗」の罪に問われ、ムハーバラートの監視・抑圧の対象

となる。人権擁護活動家やクルド人活動家はしばしば恣意的に逮捕され、長期間拘束されたり裁判で拘禁刑を言い渡されたりする〔アムネスティ・インターナショナル 2010, 342-343〕。

国家治安捜査局やムハーバラートのような治安機関および諜報監視網は反体制勢力を分断し、弱体化させるだけでなく、不安や恐怖を与えることで一般国民の政府に対する不満や批判を抑え、政治的無関心に誘う役割を果たす。統治機構に対する恐怖心・畏怖は現状肯定的な態度と秩序維持を求める安定志向を生みだすものと思われる。

(5) イデオロギー

一般国民のアイデンティティを刺激し、国家との一体感を高めて体制安定をもたらす装置のひとつにイデオロギーがある。ムバーラク体制とアサド体制において、そのイデオロギーはアラブ民族主義 (qawmiya 'arabiya) および国民主義 (watanīya) であろう。アラブ民族主義が最盛期を迎えたのはナーセル時代の1950年代から60年代にかけてであった。エジプトにおいては計画経済が導入されるにあたり「アラブ社会主義」と結びついて「ナーセル主義」と呼ばれるようになる^(注26)。1967年の第3次中東戦争以後「ナーセル主義」の影響力は失われていくものの、「アラブという民族」という民衆感情ないし一体感は今日においてもアラブ人の中に深く根付いている〔加藤 1992, 352-353〕。

中東現代史におけるアラブ民族主義は、まず植民地闘争の中で民族自決を勝ち取るため、次に競合する政治勢力に対する優越性を獲得するため、そして国家権力を掌握した後は円滑な統治を進めるうえでの体制イデオロギーとして利用されてきた〔酒井 2001, 34-35〕。シリアのバア

ス主義もアラブ民族主義の一潮流である。バアス (ba'ṯh) という語には「アラブの偉大な過去を復興する」という意味があり、シリア国内においてはザキー・アル＝アルスーズイー (Zakī al-Arsūzī) という思想家の政治活動ならびに理論的体系化が大きな意味をもっていた。青山 (2001) および青山 (2004) によれば、アルスーズイーは民主主義と自由意志を尊重する一方、その政治姿勢は権威主義的ないし家父長的な傾向を包摂していた。ハーフィズ・アサド大統領は自らの強権政治を民主主義的アピールによって隠蔽し、権威主義的統治を強化するためにアルスーズイーとバアス主義を政治的に利用したのだという〔青山 2001, 214-215〕。先に述べたようにシリアはエスニシティと宗派で分断された社会であり、宗派集団間の対立に翻弄された歴史をもつため、宗派的アイデンティティを乗り越えて民族統一を訴えるバアス党のイデオロギーは魅力をもっていた。

「ナーセル主義」の退潮とともにアラブ世界の統一を謳うアラブ民族主義は力を失い、エジプトではほぼ完全に思想的な魅力をもたない。一方、各国政府が国家統合を進める1970年代に入ると一国ナショナリズムとしての国民主義が強まっていく。加藤 (1992) がアラブ民族主義の本質を「つきつめたところ、国際政治経済の場におけるアラブ世界住民の対外的自己主張以外の何ものでもなく」と喝破しているように、国民主義もまた国際政治における自己と他者を弁別する意識とみなしうる。すなわちアラブ全体の利益よりも各国の利益を追求する傾向が表れだしたのである〔伊能 1993, 92-95〕。サーダート大統領がイスラエルのベギン首相と和平を結んだキャンプ・デービッド合意は、アラブ世界

の分裂を露呈させた最も顕著な出来事である。また、バース主義がアサド政権の正統性を担保するイデオロギーに変質した過程も国民主義の浸透とみなすことができる^(注27)。

イスラーム主義 (Islamīya) ないし政治的イスラームが体制批判のイデオロギーとして顕在化するようになると、エジプトとシリアの両政府はイスラーム政治運動を激しく弾圧した。1982年に権力を継承したムバーラクは、前任者サーダートを暗殺したジハード組織を鎮圧し、政権に「過激」とみなされた政治団体や組織は分断された [Kepel 2009, 87-88]。サーダート政権末期に弾圧を受けたムスリム同胞団はムバーラクの対話路線に従い、政府との対決を避けて合法化と組織発展の道を選んだ [横田 2006, 99]。シリアでは1970年代末から同胞団とバース党政権との武装闘争が続いていた。1980年3月には同胞団を中心とした抵抗運動が民衆蜂起に発展し、イスラーム運動による反政府活動が地方都市で拡大していった。シリアでイスラーム革命を目指した同胞団は1981年4月のハンマー暴動鎮圧事件、そして翌2月に再びハンマーで蜂起したものの、政府軍の大規模攻撃で数千人から3万人という犠牲者を出した「ハンマーの虐殺」によって壊滅した [末近 2005, 261-269]。

以上のように支配政党が一般国民から支持を獲得する5つの手段に関して、エジプトとシリアの状況を確認した。次節ではここまでの準備をふまえ、計量分析による仮説検証を行う。

II 計量分析

本稿で用いるデータセットは2007年に現地調査を行った「シリア・アラブ共和国での全国世

論調査」(以後「シリア調査」)ならびに2008年にエジプトで実施された「社会成員の志向に関する社会的研究」(以後「エジプト調査」)である。調査目的や実査のプロセスについては青山・高岡 (2008), 青山・浜中 (2009), 青山 (2010), Administration Office (2009) および青山 (2011) で説明されている。シリア調査およびエジプト調査では層化二段階無作為抽出法によって得られた18歳以上の国民男女1000人に対して、アラビア語による戸別訪問面接聴取を行った^(注28)。両方ともシリアおよびエジプトを専門的に調査してきた地域研究者が主体となって質問紙を設計し、現地調査機関に実査を委託していることが共通の特徴である^(注29)。シリア調査はサンプル抽出法が明示されており、なおかつ戸別訪問面接聴取法を採用しているために実査の技術水準、サンプリング精度、母集団の規模において優れている [青山・浜中 2009, 5-6]。またエジプト調査はシリア調査をベースに質問票を作成したのでいくつかの質問が共通しており、比較分析を行ううえで理想的であった。

1. 仮説と操作定義

先行研究に基づく検討により、支配政党の支持構造に関する仮説を導出できる。また次の表1に支持要因の操作定義に関する単純集計を掲げた。

[仮説]

- ①パトロネージ・ネットワーク内部の一般国民は支配政党を支持する。
- ②社会問題から目を背ける国民は支配政党を支持する。
- ③政治的情報の経路を政府や政府系メディア

表1 支配政党の支持要因

支持の要因		エジプト	シリア	仮説
①パトロネージ	国営部門の就業者率	11.1	29.4	+
	名望家・地域の権力者への情報依存	11.4	11.2	+
	人民議会議員，地元政治家への情報依存	2.8	14.6	+
②社会問題の認識	汚職は深刻な問題	76.8	79.2	-
	格差是正の機会がない／格差問題解決は重要	79.2	57.6	- / +
	パン価格や補助金の話／技術開発よりも貧困撲滅	57.6	69.6	?
③情報操作	政府への情報依存	8.0	35.3	+
	自国の地上波テレビ放送の利用頻度	55.3	56.9	+
	他のアラブ諸国の衛星テレビ放送の利用頻度	68.0	15.9	-
	インターネットの利用頻度	—	36.9	-
④安定志向	政治的安定は自由より重要	48.0	56.3	+
⑤イデオロギー	アラブ民族主義	78.6	63.5	+
	国民主義	79.4	41.8	+
	イスラーム主義	80.4	34.0	-

(出所) 筆者作成。

(注) 数値の単位はパーセント。仮説はプラス (+) が支配政党への支持と正の相関，マイナス (-) が負の相関を表す。

に依存している国民は支配政党を支持する。

④安定志向の強い国民は支配政党を支持する。

⑤アラブ民族主義，国民主義イデオロギーは支配政党の支持に資する。

本稿ではパトロネージの操作定義として「国営部門への就業」「名望家・地域有力者への情報依存」「議員・地元政治家への情報依存」を用いることにする（仮説①）。先に検討したように公務員や国営企業に勤められること自体が利権であると同時に，彼らは体制の動員対象となりやすい。表1より，エジプトに比べてシリアは国営部門への就業者率がずっと高い（11.1パーセントと29.4パーセント）。また支配政党の地方支部は名望家や有力者へのネットワークを広げており，彼らの政治的意見に依存する程度

はネットワークとの距離感を表すと考えてよい。

議員や地元政治家についても同様である。表1によれば，名望家・地域の権力者への情報依存に関してエジプトとシリアの間でほとんど差がないものの，人民議会議員・地元政治家への情報依存においては違いがみられる（エジプト2.8パーセントに対してシリアは14.6パーセント）^(注30)。

社会問題の認識と支配政党への支持との結びつきはさほど明確ではない。エジプトとシリアの両国で汚職や腐敗の蔓延は認識されているものの（エジプト76.8パーセント，シリア79.2パーセント）^(注31)，そのことが明確な政権批判に結びつきにくい，批判的態度として表しにくいことが答責性（accountability）に乏しい権威主義体制の特徴であろう。格差や貧困についても同様

である^(注32)。ただし、汚職・社会格差・貧困といった政府が解決すべきとされる社会問題^(注33)に敏感でない、あるいは社会問題と政府の責任を切り離して考えられる国民は支配政党を支持する、といえるだろう（仮説②）。ここでは操作定義として、汚職・社会格差・貧困に関する主張への賛否態度を用いた。

政治的意見形成において政府ないし政府系メディアへの依存度が高ければ、統制された情報を受け取る国民は政府に近い見方を形成し、支配政党を支持することだろう（仮説③）。一方、独立系メディアへの接触頻度が高い国民の場合、支配政党に対して懐疑的な態度を示すかもしれない。ここでは操作定義として「政府への情報依存」「自国の地上波テレビ放送の利用頻度」「衛星テレビ放送の利用頻度」を用いた。エジプトで中東の政治について考えるときに、政府の意見に「非常に依存する」および「依存する」人々の割合は8.0パーセントにすぎないが、シリアでは35.3パーセントにも上ることが表1から分かる。また自国の地上派テレビ放送の利用頻度において両国の差がほとんどないのに対し、他のアラブ諸国の衛星テレビ放送の利用頻度は差が大きい（エジプト68.0パーセントに対してシリアは15.9パーセント）。

政治的安定と政治的自由は必ずしも二律背反的な概念ではないものの、中東の権威主義体制は「社会秩序の維持」を名目として国民の政治的自由を制限し、市民生活を監視してきた。自由より安定を優先する政権側の論理を受け入れられる国民は、支配政党を支持するものと思われる（仮説④）。ここでは「政治的安定は政治的自由より重要である」という質問への賛否態度を操作定義とした。質問に対しエジプトでは

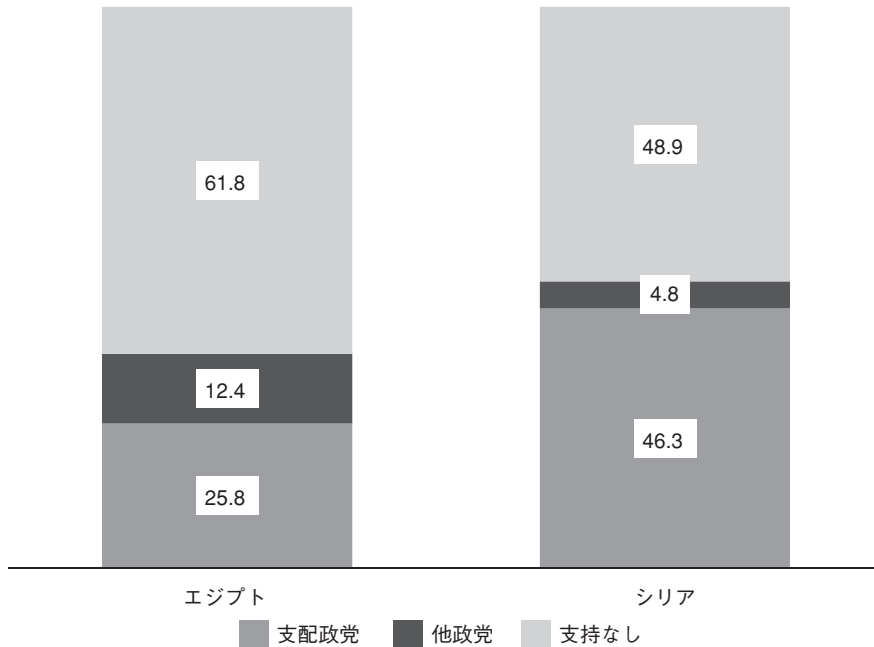
48.0パーセント、シリアでは56.3パーセントの人々が賛成の態度を示している^(注34)。

アラブ民族主義とエジプトならびにシリア国民主義は体制イデオロギーとして利用されているため、この政治・思想潮流に共鳴する国民は支配政党を支持する傾向があるだろう（仮説⑤）。一方、両国においてイスラーム主義はムスリム同胞団ないしその系譜に連なる政治団体の思想的シンボルであるため、これに共鳴する国民は支配政党を支持しないものと予想される。エジプト人はアラブ民族主義（78.6パーセント）、エジプト国民主義（79.4パーセント）、イスラーム主義（80.4パーセント）という3つの思想潮流に共鳴する人々が多数派である。これに対し、シリア人はアラブ民族主義（63.5パーセント）、シリア国民主義（41.8パーセント）、イスラーム主義（34.0パーセント）とばらつきがみられる。

統制要因としては、民族・エスニシティ（シリアのみ）、世帯規模、所得、学歴、居住地域を含めた。シリアはアラウィー派という全人口の12パーセント程度の宗派集団が支配エリートを中心を形成しており、数多くの宗派集団が国内各地で棲み分けている国家である^(注35)。民族・エスニシティのレベルで社会的劣位に置かれている集団がクルド人であり、ハーフィズ・アサド政権下で彼らに対する差別・抑圧は制度化していたといわれている〔青山2005b〕。そこでシリアの分析では「クルド人」ダミーを統制変数に含めた。

世帯規模、所得、学歴は社会階層を形成する基本的な変数であり、一般的に社会階層が政治・社会意識の違いをつくりだすと考えられるため、これらを統制変数に含めている。また中東諸国は首都の存在する中央と地方で生活様式

図1 エジプト・シリアの政党支持（単位：％）



や生活水準の違いが大きく、地域差が大きい社会である。1960年代から70年代にかけて地方から都市部への人口移動、いわゆる都市化が進行し、都市部に人口と社会インフラが偏在するいびつな社会が形成された [Richards and Waterbury 2008, 264-288]。社会階層と同様に地域差も政治・社会意識の違いを形成すると思われるので、調査対象の行政区を「居住地域」ダミーとして統制した。

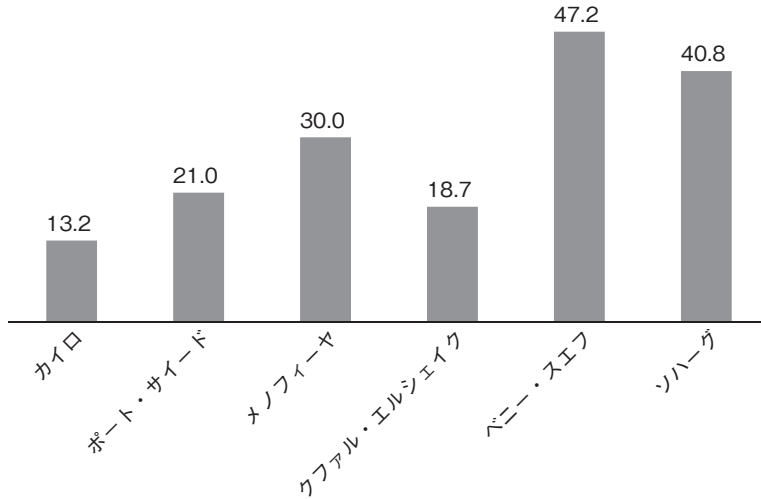
2. 与党支持の記述統計

エジプト・シリアにおける政党支持の分布を図1に示した。エジプトの国民民主党に対する支持は全体の4分の1程度であり、シリア・バアス党の支持が半数近くを占めている状況とは対照的である。さらにシリアの他政党はバアス党とともに与党連合「進歩国民戦線」を形成し

ているので、支配体制の支持率は50パーセントを超えるともみることができよう^(注36)。すなわちムバーラク政権下の与党支持は2008年時点で26パーセント程度になっており、大衆から支持されていなかったと考えられる。一方、アサド政権下の与党連合支持は2007年時点で過半数を占めており、相対的に堅牢であるとみてとれる^(注37)。もっとも、エジプトおよびシリアの支持態度が積極的なものなのか、それとも消極的なものなのかについては議論の余地があることを付言する。

図2は調査対象地域別にみたエジプト・国民民主党の支持分布である。先に述べたように、エジプトは地域差の大きい社会であるため、そのことが支配政党の支持率の違いに表れている。国民民主党を支持する割合の高いベニー・スエフ県とソハーグ県は、労働人口における農業従

図2 調査対象地域別にみた国民民主党の支持率分布（単位：％）



（出所）筆者作成。

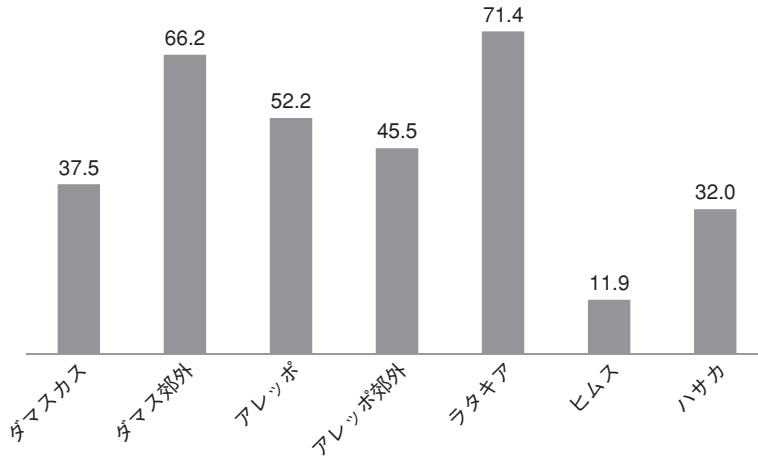
事者の割合が高い上エジプト地方のサンプルを代表している^(注38)。またメノフィーヤ県とクファル・エルシェイク県のサンプルも農村地帯に位置づけられる下エジプト地方を代表している。メノフィーヤはムバーラク前大統領の出身県であるが、上エジプトと比べると国民民主党の支持率は高いとはいえない。カイロ県とポート・サイド県は都市県を代表している。とりわけ人口が集中している首都カイロ^(注39)において国民民主党の低支持率が目を引く。このような地域における与党支持率の違いは先行研究の指摘と一致している [鈴木 2008, 69; Shehata 2008, 95]。

図3からシリアにおいても支配政党の支持率に関して大きな地域差を認めることができる。南部諸県を代表しているラタキアはアサド家の出身地であり、アラウィー派の居住地でもある。そのためかバアス党の支持率が71パーセントと全調査地中で最も高い^(注40)。首都ダマスカスと第2の都市アレッポは人口が集中しており、

2004年の全人口1792万人のうちダマスカス県およびダマスカス郊外県に382万人、アレッポ県に404万人が居住している [Central Bureau of Statistics Syria]。ダマスカス市における支持率は37.5パーセントと低いですが、市を取り囲むように位置するダマスカス郊外県での支持率は66パーセントと高く、アレッポ県においても全国平均に近い水準である。一方、トルコおよびイラクと国境を接する東部のハサカ県、そしてイラクおよびヨルダンと国境を接する中部のヒムス県では、バアス党の支持率が低い。ハサカではバアス党政権によって1960年代から70年代にクルド人の強制移住政策が、80年代にはクルド語の規制が実施された地域である [青山 2005b, 54-57]。ヒムスはシリア・ムスリム同胞団による反政府武装闘争が勃発した都市のひとつであり [末近 2008, 259]、政府による虐殺のあったハマーと並んで反バアス党色の強い地域と考えられる。

上記の記述統計から2つの事実を確認するこ

図3 調査対象地域別にみたバアス党の支持率分布（単位：％）



(出所) 筆者作成。

とができる。第1に、国民民主党を支持するエジプト国民は4人に1人の割合にすぎないのに対し、バアス党の支持はシリア国民の半数近くに上る。第2に、エジプトとシリアともに与党支持率の地域差が大きい。エジプトでは地方から都市に近づくほど国民民主党の支持率が低下していく。シリアでは都市-地方間にトレンドは認められず、むしろ過去の歴史的経緯がバアス党の支持に反映されているとみた方がよさそうである。それでは支配政党の支持がいかなる因果構造をもっているのかを5つの仮説に着目して確認しよう。

3. ロジスティック分析

国民民主党およびバアス党の支持態度を従属変数とし、5つの仮説に基づく支持要因を独立変数としたロジスティック分析を行った。表2はその結果であり、係数の符号が表1に示した仮説とおおむね一致している。エジプトの場合5パーセント水準で統計的に有意な支持要因の独立変数は、①パトロネージ「国営部門への就

業」と③情報操作「政府への情報依存」だけである。シリアの場合5パーセント水準で統計的に有意な支持要因の独立変数は、①パトロネージ「国営部門への就業」「名望家・地域有力者への情報依存」、②社会問題の認識「格差解決は重要」、③情報操作「政府への情報依存」、④安定志向「政治的安定は自由より重要」、⑤イデオロギー「アラブ民族主義」「シリア国民主義」である。エジプトと比べてシリアでは有意な独立変数の数が多く、支持構造の仮説が適合しているといえる。

エジプトの分析結果を解釈しやすくするため横軸に年齢層をとり、国営部門への就業の有無によって与党支持の確率変化を縦軸に示したものが図4である。たとえば30～34歳の年齢層（年齢カテゴリ=4）で国営部門に就業していないエジプト人が国民民主党を支持している確率は、他の条件が同じだとすると19.71パーセントである。しかし同じ年齢層で国営部門に就業している場合だと、国民民主党を支持している確率は41.70パーセントに上昇する。つまりエ

表2 エジプト・シリア国民の与党支持構造（ロジスティック分析）

エジプト			シリア		
独立変数	係数	標準誤差	独立変数	係数	標準誤差
①パトロネージ			①パトロネージ		
国営部門への就業	1.07	(0.24) ***	国営部門への就業	0.40	(0.18) **
名望家・地域有力者への情報依存	0.04	(0.08)	名望家・地域有力者への情報依存	0.19	(0.08) **
議員・地元政治家への情報依存	0.05	(0.12)	議員・地元政治家への情報依存	0.11	(0.08)
②社会問題の認識			②社会問題の認識		
汚職は深刻な問題	-0.03	(0.08)	汚職は深刻な問題	-0.13	(0.07) *
格差是正の機会がない	-0.08	(0.07)	格差問題解決は重要	0.12	(0.06) **
パン価格や補助金の話を	0.11	(0.06) *	技術開発よりも貧困撲滅	-0.07	(0.07)
③情報操作			③情報操作		
政府への情報依存	0.21	(0.09) **	政府への情報依存	0.24	(0.06) ***
自国の地上波テレビ放送の利用	0.11	(0.06) *	自国の地上波テレビ放送の利用	0.07	(0.07)
衛星テレビ放送の利用	0.04	(0.06)	衛星テレビ放送の利用	0.04	(0.08)
			インターネットの利用	-0.08	(0.06)
④安定志向			④安定志向		
政治的安定は自由より重要	0.00	(0.05)	政治的安定は自由より重要	0.13	(0.06) **
⑤イデオロギー			⑤イデオロギー		
アラブ民族主義	0.08	(0.22)	アラブ民族主義	0.58	(0.17) ***
エジプト国民主義	0.09	(0.21)	シリア国民主義	0.39	(0.16) **
イスラーム主義	-0.09	(0.21)	イスラーム主義	-0.25	(0.17)
年齢層	0.15	(0.04) ***	年齢層	-0.11	(0.05) **
性別	-0.87	(0.19) ***	性別	-0.52	(0.16) ***
月収	0.10	(0.07)	月収	-0.18	(0.04) ***
教育水準	0.02	(0.07)	教育水準	0.12	(0.05) **
			クルド人	-1.45	(0.38) ***
定数	-2.04	(0.78) ***	定数	-1.81	(0.74) **
ケース数	980		ケース数	1000	
予測適合率 (%)	77.24		予測適合率 (%)	75.30	
Nagelkerke の R ²	0.17		Nagelkerke の R ²	0.25	

(出所) 筆者作成。

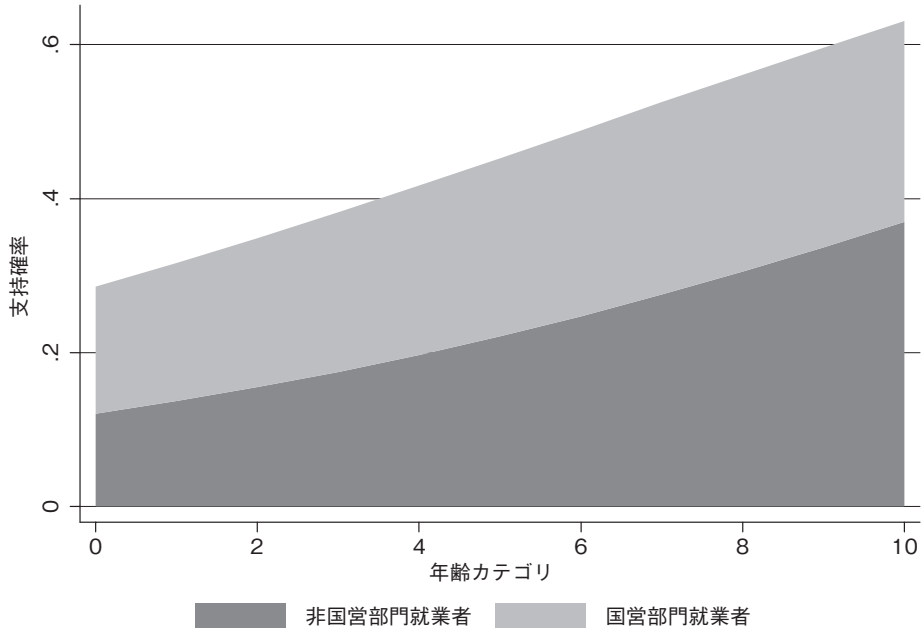
(注) *: p < 0.1, **: p < 0.05, ***: p < 0.01。地域ダミーは省略した。

ジプトにおいて国営部門への就業というパトロネージは与党支持を22パーセント押し上げる効果がある。また表2において年齢層の符号が正であるため、年齢が高いほど国民民主党を支持する確率も大きくなることが分かる。

図5はシリアにおける年齢層と与党支持の確率変化の関係を表している。媒介させた変数はエジプトと同様に国営部門への就業の有無であ

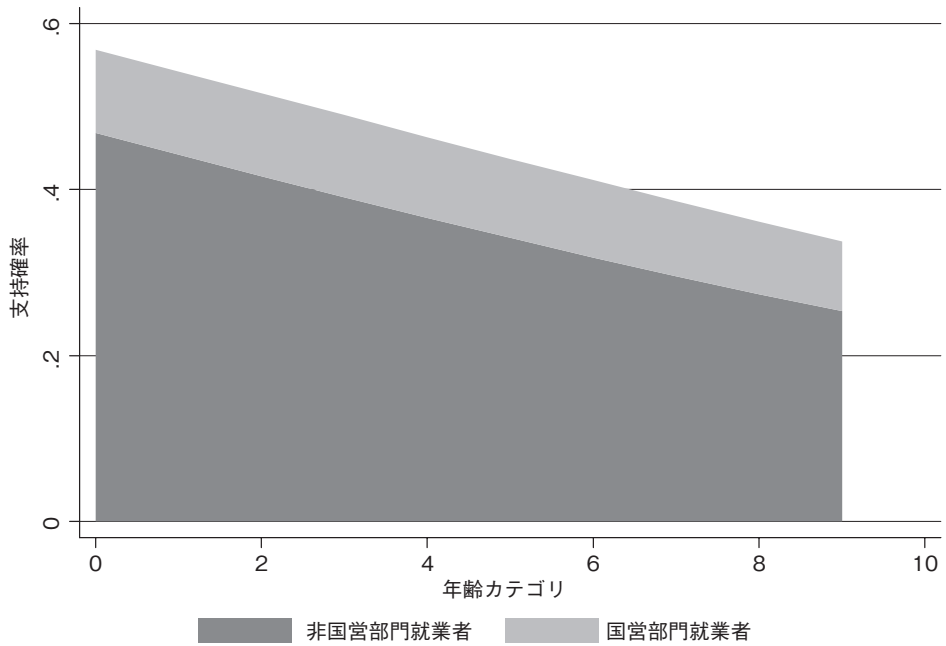
る。たとえば31～36歳の年齢層（年齢カテゴリ=3）で国営部門に就業していないシリア人がバアス党を支持している確率は、他の条件が同じだとすると39.06パーセントである。しかし同じ年齢層で国営部門に就業している場合だと、バアス党を支持している確率は48.97パーセントに上昇する。シリアの場合パトロネージによる与党支持の押し上げ効果は10パーセント程度

図4 国民民主党支持の確率変化（パトロネージ）



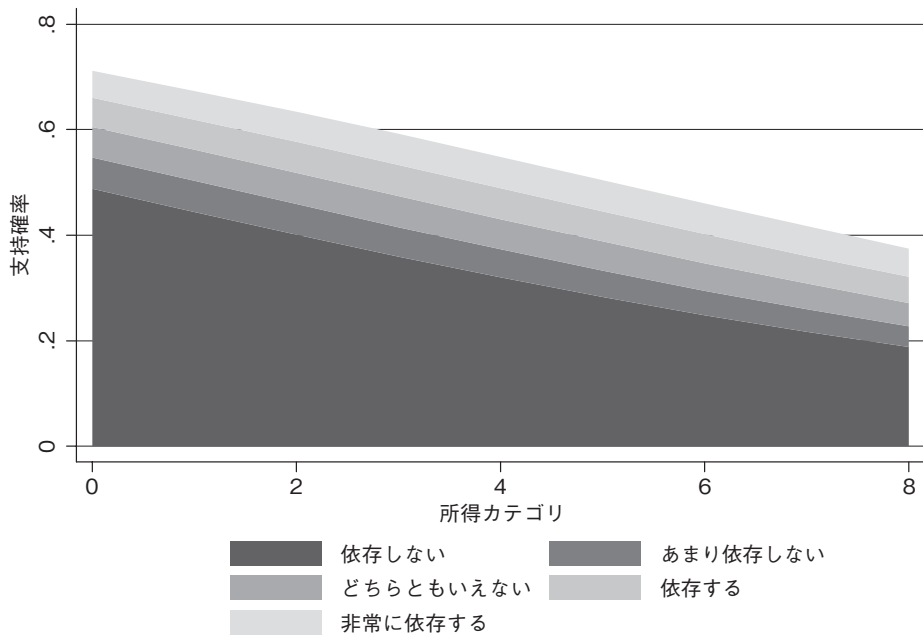
(出所) 筆者作成。

図5 バアス党支持の確率変化（パトロネージ）



(出所) 筆者作成。

図6 バアス党支持の確率変化（情報操作）



(出所) 筆者作成。

であり、エジプトほどの効果はないことが分かる。またエジプトとは異なり、表2における年齢層の符号が負であるため、シリアだと年齢が若いほど与党支持の確率が上昇する。

図6にシリアにおける所得水準と与党支持の確率変化の関係を示した。媒介させた変数は政府への情報依存の頻度である。たとえば所得水準5000～1万5000ポンドの層（所得カテゴリ＝3）で政治情報に関して政府の意見に全く依存していないシリア人がバアス党を支持している確率は35.94パーセントであるが、政府の意見に対して非常に依存しているシリア人の場合だと59.20パーセントになる。すなわちこの23.26パーセントの差が政府による情報操作の効果だと解釈できる。

考察と議論

前節の分析によって、シリア・バアス党の支持は5つの仮説、すなわち①パトロネージ、②社会問題の認識、③情報操作、④安定志向、⑤イデオロギーの各要因によって構造化されているのに対し、エジプト・国民民主党の支持は①パトロネージと③情報操作という2つの要因でしか説明され得ないことが明らかにされた。したがって「同じハイブリッド型権威主義体制と分類されたにもかかわらず、エジプトの支配体制が崩壊したのに対し、なぜシリアの支配体制が安定しているのか」という問いには、次のように答えられる。「バアス党への支持は5つの要因によって強固に構造化されているのに対し、国民民主党の支持構造は既に崩壊していたか

ら」である。すなわちムバーラク体制は外観上は強靱さを保っていると思われたが、実際には大衆からの支持を取り付ける構造が腐食し、すでに強度を失っていたのだ。

与党支持要因（表1）と支持構造の分析結果（表2）から、エジプトでは②社会問題の認識は国民に共有されており、⑤体制イデオロギーへの共鳴は広範であるものの、もはや与党支持との関連は失われていたことが分かる。すなわち汚職や社会格差は認識されていても、ムバーラク体制による解決は期待されていなかったのであろう。またアラブ民族主義やエジプト国民主義も支配政党の正統性とは分離している。このことは反政府デモの参加者がエジプト国旗を掲げ、愛国的な立場を鮮明にして自由化を求めていたことと符合する。④安定志向「政治的安定は自由より重要」と考えるエジプト人は約半数に上るが、彼らが支配政党を支持していたわけではない。

国民民主党の支持態度構造が腐食し、①パトロネージと③情報操作という2つの要因しか残っていなかったのはなぜだろうか。おそらく過去に何度か発生したエジプト政府への抗議活動および民主化運動の経験と、これらに対する政府の対応への失望があったのではないかと推測できる。すなわち2004年12月に始まった大統領再選反対を訴えるキファーヤ運動^(注41)、その対応として大統領選挙の候補者要件を緩和する憲法改正^(注42)、および2005年11月の人民議会選挙におけるムスリム同胞団系候補の躍進^(注43)、そして同胞団対策として野党の政治活動を制限する憲法改正^(注44)という一連の政治過程が存在し、これらが安定的プロセスの中で漸進的な改革を求める人々を失望させたと考えられる。

一方のシリアでは、②社会問題の認識「格差問題解決は重要」と考える人々はバアス党を支持しており、体制の問題解決能力に期待していることがうかがえる。④安定志向「政治的安定は自由より重要」を受け入れるシリア人は過半数であり、バアス党を支持する傾向がある。⑤イデオロギー「アラブ民族主義」「シリア国民主義」への共鳴は与党政治へと結びついている。以上の統計的事実は政府が動員した体制支持の官製デモ参加者がシリア国旗を掲げ、政治的安定をスローガンに叫んでいた実態を裏書きする。また6月20日にアサド大統領は新憲法制定に連なる国民対話を呼びかけ、街頭に出た国民が政府の改革路線を支持する示威行動を起こしている^(注45)。

表2右側において、①パトロネージ「名望家・地域有力者への情報依存」と⑤イデオロギー「アラブ民族主義」「シリア国民主義」の係数が有意であることは、「エスニシティと宗派集団に分断された社会をバアス党支配によって統一させている」という体制の正当化イメージを裏書きしているのかもしれない。反政府デモによる騒擾勃発のおよそ1カ月後にアレppoの部族長会議が大統領支持の声明を発表し^(注46)、5月にもギリシア正教とシリア正教の高位聖職者が現政権による改革支持を表明した^(注47)。アサド大統領は同月16日にダルアーの代表団と話し合いの場を設け、5月末にはダルアー騒擾の首謀者の1人とされる部族長で礼拝導師アフマド・サヤースナが「反政府デモが外国の謀略」であったこと、ならびに自ら「謀略に荷担したことが誤りで、気づくのが遅すぎた」ことを明らかにし、反省の弁を述べた^(注48)。こうした一連の展開は反政府デモが地域有力者・宗教指導

者のオーソライズを必要とすること、シリアにおいて地方の社会亀裂を乗り越える反政府デモの連帯と結集が困難であること、大衆運動を制圧するうえで地域有力者・宗教指導者を封じ込めることがいまだ有効であることを意味する。

統計的検定をパスできなかった独立変数のうち、③情報操作「衛星テレビ放送の利用」「インターネットの利用」および⑤イデオロギー「イスラーム主義」について説明しておきたい。衛星テレビ放送とインターネットについては、支配政党の不支持へと単純に結びつくわけではなく、体制支持派の国民も現代的テクノロジーとして利用しているにすぎないことを意味する。イスラーム主義についてもムスリム同胞団など野党勢力のイデオロギーではあるものの、人々の意識の中で両者に明確な連関がみられるわけではない。

統制変数として含めた人口動態学的変数について付言すると、エジプトでは高齢者ほど支配政党を支持する傾向がみられたのに対し、シリアでは逆に若年層ほど支持する傾向があった。両国とも若年層の人口が極端に大きいため、この事実そのものが支配政党の安定性を左右しているのかもしれない。またシリアにおいてクルド人はバアス党を支持しないことがデータの上でも確認することができた^(注49)。

ムバラク体制がジャスミン革命の影響を受けて崩壊した2カ月後、エジプト最高裁判所は国民民主党を解体し、その資産を接収した^(注50)。ハイブリッド型権威主義体制の中核的存在であった支配政党の末路は「ひとつの時代の終わり」を感じさせる。政変の余波はシリアにまで及び各地で騒擾を引き起こし、予断を許さないものの、内閣総辞職と非常事態令の廃止、さら

に改革の漸進と反体制派との国民対話という「アメ」と国軍による制圧という「ムチ」で状況は収束に向かう兆しがある。この違いを説明するにあたり、本稿は世論調査という断片的情報から引き出すことのできる部分的な分析をしたにすぎない。「中東民主化革命」については、これから「民主化の伝播」ないし「デモンストレーション効果」の分析が進み、地域研究によって各国固有の事実が発掘されていくものと思われる。しかし「なぜ100万人のエジプト国民が体制打倒を訴えて街頭へと繰り出したのか」という疑問に対し「体制支配政党の支持構造はすでに空洞化しており、一斉示威行動という集合行為の発露はタイミングの問題だった」と明確に答えておきたい。

(注1) 今井(2010)は主に中東諸国の事例を扱った比較政治研究の動向を「比較権威主義体制論」としてサーベイしている。

(注2) *al-Hayāt* 2011年3月27日および30日付記事。

(注3) *Syrian Arab News Agency* “President al-Assad Delivers Speech at People’s Assembly.” 2011年3月30日。

(注4) 4月7日に大統領政令によってハサカ県知事が、7月2日にはハマー県知事が解任されている(*al-Hayāt* 2011年4月8日および7月3日付記事)。

(注5) *al-Hayāt* 2011年4月22日付記事。

(注6) *Haaretz* 2011年4月25日付記事。

(注7) Geddes (2003, 74-83)、浜中(2006)はゲッデスの分析で含まれなかった中東の君主制を含めて再分析を行い、あらゆる非民主体制の中で3者ハイブリッド型が最も頑健であるとの結果を得た。一方、Teorell (2010)も君主制と多党制を取り入れた非民主体制を含めた民主化移行の大量観察型計量分析を行っている。

(注8) ゲッデスは一党支配をゲーム理論にお

ける「鹿狩りゲーム」の比喩で説明した。

(注9) Geddes (1999, 123)。なお、この観点には Linz (2000, 175) においてすでにみられる。ゲッデスの議論とは独立して同様の類型化を図った研究としては、武田 (2001) がある。

(注10) シリア政府の閣僚はバース党に独占されておらず、ある程度のポストを出身地域や宗派集団に配慮しつつ「進歩国民戦線」の加盟政党や無所属政治家に割り当てることで「多元主義」的な支配者連合を構成している [青山 2005a]。これも大統領およびバース党が各政党や無所属政治家、地方有力者に対して行っているコ-optレーションだと考えられる。Gandhi (2008) に代表されるコ-optレーションのモデルは体制が危機に直面した際、一時的な回避手段として野党勢力を「取り込む」ものとしてデザインされている。しかしシリアにおいては議会においても内閣においても常時一定のポストをバース党以外の勢力に割り振って翼賛体制を構築するため、コ-optレーションが制度化されている。

(注11) ハイブリッド型政治体制を考察しているゲッデス以外の学問的潮流としてラリー・ダイヤモンドによる *Journal of Democracy* の特集 [Diamond 2002; Levitsky and Way 2002]、ならびにその集大成である Levitsky and Way (2010) がある。これらは明確に民主制とも権威主義体制とも分類できない体制をハイブリッド型と呼ぶことから出発している。Rutherford (2008) のエジプト政治研究は理論的基盤をこの潮流に位置づけているが、Levitsky and Way (2010) はエジプトとシリアを分析対象から排除している。

(注12) Magaloni (2006) はメキシコの1人当たり国民所得が増加するにつれて制度的革命党の得票が減少した事実を公共財への投資・整備に伴う支持構造の崩壊として説明した。より洗練された分析方法を用いた齊藤 (2010) は、同様のメカニズムが自民党の長期政権に寄与したと主張する。すなわち交通インフラの整備が進んだ選挙区で自民党の得票が減少し、補助金に財政を依存する選挙区では自民党への支持が構

造化されたのである。エジプトを扱った Blaydes (2011) は地方で国民民主党が支持され、都市部でムスリム同胞団に支持が集まる傾向をパトロネージ分配と上下水道整備の変化で実証的に説明した。つまりエジプトでもインフラが整備された都市部と比べて、パトロネージ分配に依存する地方では与党支持が構造化されていたと考えられる。

(注13) 権威主義体制ではないにもかかわらず自民党の事例を引用しているのは、比較政治学において同党が dominant party として扱われるからである。

(注14) ムバーラク退陣後の前大統領一族、政府閣僚・高官ならびに次男ガマル・ムバーラクの取り巻き達による大規模な政治腐敗のようすについては長沢 (2011) が詳しい。

(注15) 2008年のエジプトにおける平均的な貧困ライン以下で生活している人々の割合を指す。貧困ラインは居住地域や世帯構成によって異なり、その平均は年間支出額が2223エジプトポンドである [UNDP 2010, 209]。

(注16) かつては「学校卒業生雇用保障政策」によって高校や大学・専門学校卒業生には政府・公共部門への就職が保障されており、1961年以来40年以上続いた失業対策事業はエジプト社会の安定に寄与してきた。しかしながら経済自由化政策を進めるアフマド・ナズィーフ内閣 (2004年7月発足) によって、「学校卒業生雇用保障政策」は凍結されている [柏木 2008, 160]。

(注17) イドリブ、アレppo、ラッカ、デル・ゾール、ハサカの各県。

(注18) エジプトと同様に定義された貧困ライン以下で生活している人々の割合を指す。ダマスカスのような南部の都市に居住する独身男性世帯の場合、2021シリア・ポンドになる。

(注19) Food and Agriculture Organization (FAO) “GIEWS Country Briefs Egypt.” 15 September 2010.

(注20) 『朝日新聞』2011年2月9日付記事。

(注21) IRIN Humanitarian News and Analysis “SYRIA: Economic Reforms Threaten Social Unrest.” 30 October, 2007. 密輸はシリアがレバ

ノン内戦に介入した1976年以降、シリア軍によって組織的に行われるようになったといわれる。密輸品は大型発電機からたばこやウィスキーまで広範にわたり、副業をもたねば生活できない公務員にとってサイドビジネスになっている [George 2003,13]。

(注22) エジプト1952年革命とシリア1963年革命を指す。

(注23) シリア・バアス党政権の正統性刷新に果たすマスメディアの役割に関しては Kedar (2005) が詳しい。

(注24) 山本 (2008, 46) はエジプトやシリアのような情報統制のタイプを「インターネット・コントロール志向型情報統制国家」と呼んでいる。しかしエジプト情報省は人員不足のためにインターネットの暗号化技術と利用者数の拡大に対応できず、1月28日にプロバイダ会社に接続遮断命令を出したときはもはや手遅れの状態だった（「ネットが“革命”を起こした——中東・若者達の攻防——」『NHK スペシャル』2011年2月20日放送）。

(注25) 2011年2月10日にこの改正179条は廃止された。

(注26) アラブ民族主義の概略は加藤 (1992) を、アラブ社会主義と結びついた「ナーセル主義」については Dekmejian (1971), 山根 (1992) を参照。

(注27) 末近 (2005, 72)。末近の解釈によれば、アラブ民族主義と国民主義が積み重なり、さらにイスラーム共同体 (umma) と国家 (dawlah) の「二重中心構造」がアラブ民族主義に継承されているという複合的な位相をもつ。

(注28) シリアにおける世論調査は複数の機関によって行われているが、本稿で利用した「シリア調査」と比べてサンプル抽出法が明示されていなかったり、戸別訪問面接聴取法を採用していなかったりするなど科学的社会調査という観点からは問題が多い。

(注29) 著者はエジプト調査の質問票作成過程に参加し、青山弘之とともに単純集計を行った。青山 (2011, 113-129) を参照。

(注30) 回答の「非常に依存する」と「依存する」を合計した。

(注31) 回答の「非常に賛同する」と「賛同する」を合計した。

(注32) エジプトでは質問「富裕層と貧困層との格差是正の機会がないことについてどう思うか」に「非常に賛同する」と「賛同する」という回答の合計が79.2パーセント、シリアでは質問「格差問題の解決は競争より重要である」に「非常に賛同する」と「賛同する」という回答の合計が57.6パーセントであった。

(注33) エジプトでは質問「パンの価格や補助金のような政治に関する話を友人や親類とする」、シリアでは質問「国家は技術開発よりも貧困撲滅に多くを支出するべきである」を採用した。回答の比率は表1を参照のこと。

(注34) 回答の「非常に賛同する」と「賛同する」を合計した。

(注35) シリアやイラクのような宗派集団やエスニシティ・部族などで分断された社会では、支配エリートの宗派やエスニシティ、出身地の構成分析が政治研究の主流を占めていた。シリアについては Van Dam (1996), Batatu (1999) を参照。また共鳴する思想潮流において「シリア民族主義」(31.6パーセント)、「人種的多元主義」(13.3パーセント)、「キリスト教主義」(11.9パーセント)、「リベラリズム」(20.1パーセント)といった多様性が認められる [青山・高岡 2008: 15]。

(注36) 各党の支持率は「シリア民族社会党 (イサーム・マハイリー派)」6.7パーセント、「シリア共産党 (ウィサル・ファルハ・バグダーシュ派)」5.2パーセント、「社会主義統一者党」4.4パーセント、「シリア共産党 (ユースフ・ファイサル派)」3.2パーセント、アラブ社会主義連合党2.8パーセントなど。詳細は青山・高岡 (2008) を参照。

(注37) 両国における支配政党に対する支持の違いは、政府支持を訴える官製デモの差に見て取れるかもしれない。各種報道や動画共有サイトを閲覧する限りエジプトの大統領支持派は数

の面で劣勢にあったが、シリアの体制支持派の規模は充分大きいように思われる。

(注38) Administration Office (2009, 3) を参照。世論調査はエジプト全土を対象としたわけではなく、上エジプト・下エジプト・都市部という地理的特徴を代表するために行政区28県から6県を抽出した。

(注39) 2006年センサスによれば、エジプトの全人口7280万人のうち、676万人がカイロ市に居住していると推計されている [CAPMAS 2006]。

(注40) とはいうもののラタキアでも反政府デモは発生しており、ダルアアの次に戦車部隊が投入された (*al-Hayāt* 2011年3月27日および3月28日付記事)。

(注41) 詳細は横田 (2005a) を参照。

(注42) 詳細は横田 (2005b) を参照。

(注43) 詳細は横田 (2006) を参照。

(注44) 詳細は鈴木 (2007) を参照。

(注45) *al-Hayāt* 2011年6月21日付記事。しかしヒムスやハマーなどでは体制派市民と反体制派市民との間で衝突事件が生じている (*al-Hayāt* 2011年6月22日付記事)。

(注46) Aks Alser, “Bayān min Majlis ‘Ashāir Halaba,” 2011年4月16日。

(注47) Syrian Arab News Agency “Rijāl Dīna Sūriyūna,” 2011年5月1日。

(注48) Syrian Arab News Agency “Al-Sayasna: I am mistaken…,” 2011年5月27日。

(注49) 4月7日の大統領令によってハサカ県の「クルド系外国人」とされる人々にシリア国籍が付与された。*al-Hayāt* 2011年4月8日付記事。

(注50) Al-Jazeera, “Egypt dissolves former ruling party,” 2011年4月16日。

文献リスト

〈日本語文献〉

青山弘之 2001. 「『バアスの精神的父』ザキー・アル＝アルスズイー」 酒井啓子編『民族主義とイスラーム』研究双書514 アジア経済研究所 175-227.

—— 2004. 「バアス主義における『自由』と『民主主義』」『地域研究』第6巻1号 31-45.

—— 2005a. 「権威主義・独裁維持のための『多元主義』——バッシュアール・アサド政権下のシリア——」 酒井啓子・青山弘之編『中東・中央アジア諸国における権力構造——したたかな国家・翻弄される社会——』岩波書店 25-70.

—— 2005b. 「シリアにおけるクルド問題——差別・抑圧の“制度化”——」『アジア経済』第46巻第8号 56-68.

—— 2010. 「アラブ諸国の世論調査結果に見る政治的認知地図」『国際情勢紀要』第80号 301-318.

—— 編 2011. 「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究論集」
<http://www.l.u-tokyo.ac.jp/tokyo-ias/monka/project/2010/report.pdf>

青山弘之・末近浩太 2009. 『現代シリア・レバノンの政治構造』岩波書店.

青山弘之・高岡豊 2008. 「シリア・アラブ共和国における全国世論調査」一橋大学・ニーズ対応型地域研究推進事業
<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/documentation/ResearchReport04.pdf>

青山弘之・浜中新吾 2009. 「シリア国民の『政治的認知地図』——世論調査の計量分析から読み解く政治意識——」『現代の中東』第46号 2-21.

アムネスティ・インターナショナル 2010. 『アムネスティ・レポート 世界の人権2010』アムネスティ・インターナショナル日本.

池田謙一 1997. 『変転する政治のリアリティ』木鐸社.

伊能武次 1993. 『エジプトの現代政治』朔北社.

今井真士 2010. 「『比較権威主義体制論』の一つの作法——権威主義体制の長期的分岐と、制度・文脈・時間的過程への視点——」『法学政治学論究』第86号 1-34.

岩崎えり奈 2009. 『変革期のエジプト社会——マイグレーション・就業・貧困』書籍工房早山.

- 柏木健一 2008.「社会・労働政策」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジ研選書13 アジア経済研究所 155-180.
- 2010.「エジプト労働市場における民間部門の発展と構造的課題」土屋一樹編『中東アラブ諸国における民間部門の発展』研究双書590 アジア経済研究所 69-105.
- 加藤博 1992.「アラブ・ナショナリズム」板垣雄三編『新・中東ハンドブック』講談社 341-354.
- 斉藤淳 2010.『自民党長期政権の政治経済学——利益誘導政治の自己矛盾』勁草書房.
- 酒井啓子 2001.「中東・アラブ世界における民族主義と宗教」酒井啓子編『民族主義とイスラーム』研究双書514 アジア経済研究所 33-67.
- 酒井啓子・青山弘之 2005.『中東・中央アジア諸国における権力構造』岩波書店.
- 末近浩太 2005.『現代シリアの国家変容とイスラーム』ナカニシヤ出版.
- 2008.「シリア・イスラーム革命宣言および綱領」『イスラーム世界研究』第2巻1号 257-270.
- 鈴木恵美 2007.「エジプト憲法改正——ムバラク政権のムスリム同胞団対策」『中東研究』第496号 73-84.
- 2008.「政党と議会」山田俊一編『エジプトの政治経済改革』アジ研選書13 アジア経済研究所 57-87.
- 武田康裕 2001.『民主化の比較政治学——東アジア諸国の体制変動過程——』ミネルヴァ書房.
- 土屋一樹 2008.「エジプトのパン行列再来」『現代の中東』第45号 36-42.
- 2010.「エジプトにおける外生的レント収入と財政運営」柏原千英編『開発途上国と財政——歳入出、債務、ガバナンスにおける諸課題——』研究双書583 アジア経済研究所 79-106.
- 長沢栄治 2011.「エジプト1月25日革命を考える——『腐敗』をキーワードにして」『中東研究』第511号 39-48.
- 浜中新吾 2006.「中東諸国における権威主義体制の頑健性——体制変動への経路依存性アプローチによる考察——」『山形大学紀要（社会科学）』第37巻第1号 35-52.
- 2009.「ムスリム同胞団とコオプテーションの政治」『日本中東学会年報』第25巻1号 31-54.
- 松本正生 2001.『政治意識図説』中央公論新社.
- 三宅一郎 1989.『投票行動』東京大学出版会.
- 山根学 1992.「エジプトにおける「アラブ社会主義」」清水学編『アラブ社会主義の危機と変容』研究双書419 アジア経済研究所 37-67.
- 山本達也 2008.『アラブ諸国の情報統制——インターネット・コントロールの政治学——』慶應義塾大学出版会.
- 横田貴之 2005a.「エジプトにおける民主化運動——ムスリム同胞団とキファーヤ運動を中心に——」『中東研究』第489号 37-52.
- 2005b.「2005年エジプト大統領選挙——初めての複数候補制選挙の試み——」『中東研究』第490号 68-83.
- 2006.『現代エジプトにおけるイスラームと大衆運動』ナカニシヤ出版.
- 〈外国語文献〉
- Abdelnasser, Gamal 2004. “Egypt: Succession Politics.” In *Arab Elite: Negotiation the Politics of Change*. ed. Volker Perthes Boulder, 117-139. Rienner Publishers.
- Administration Office 2009. “Egypt Poll Survey in 2008.” Hitotsubashi University, Need-Based Program for Area Studies.
<http://www.econ.hit-u.ac.jp/~areastd/documentation/ResearchReport08.pdf>
- Al-Awadi, Hesham 2004. *In Pursuit of Legitimacy: The Muslim Brotherhood and Mubarak, 1982-2000*. London: I.B.Tauris.
- Batatu, Hanna 1999. *Syria's Peasantry, the Descendants of its Lesser Rural Notables, and Their Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- Blaydes, Lisa 2011. *Elections and Distributive Politics in Mubarak's Egypt*. Cambridge: Cambridge University Press.

- Brownlee, Jason 2007. *Authoritarianism in an Age of Democratization*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Cammett, Melani 2011. "The Political Economy in the Middle East," In *The Middle East*. 12th ed., ed. Ellen Lust, 99-142. Washington D.C.: CQ Press.
- CAPMAS 2006. Establishment Census, Arab Republic of Egypt.
- Central Bureau of Statistics Syria "General Census—The census housing and population result 2004 on governorates level."
<http://www.cbssyr.org/index-EN.htm>
- Chiozza, Giacomo 2007. "Disaggregating Anti-Americanism: An Analysis of Individual Attitude toward the United States." In *Anti-Americanism in the World Politics*. ed. Peter J. Katzenstein and Robert O. Keohane, 93-126. Ithaca: Cornell University Press,.
- Dekmejian, Hrair 1971. *Egypt Under Nasir: A Study in Political Dynamics*. Albany: SUNY.
- Diamond, Larry 2002. "Thinking about Hybrid Regimes." *Journal of Democracy* 13(2): 21-35.
- Ezrow, Natasha and Erica Frantz 2011. *Dictators and Dictatorship: Understanding Authoritarian Regimes and their Leaders*. New York: Continuum.
- Geddes, Barbara 1999. "What do we know about Democratization after twenty years?" *Annual Review of Political Science* 2: 115-144.
- 2003. *Paradigms and Sand Castles: Theory Building and Research Design in Comparative Politics*. Ann Arbor: Michigan University Press.
- George, Alan 2003. *Syria: Neither Breed nor Freedom*. London: Zed Books.
- Ghandi, Jennifer 2008. *Political Institutions under Dictatorship*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Hinnebusch, Raymond 2011. "Syria." In *The Middle East*. 12th ed., ed. Ellen Lust, 675-701. Washington D.C.: CQ Press.
- Huff, Bruth 2004. "Options for Reforming Syrian Agricultural Policy Support Instrument in View of WTO Accession." Damascus: FAO.
- Human Right Watch 2011. "Work on Him until He Confesses" Impunity for Torture in Egypt." New York: Human Rights Watch.
- Kassem, May 1999. *In the Guise of Democracy: Governance in Contemporary Egypt*. Ithaca Press.
- Kedar, Mordechai 2005. *Asad in Search of Legitimacy: Message and Rhetoric in the Syrian Press under Hafiz and Bashar*. Brighton: Sussex Academic Press.
- Kepel, Gilles 2009. *Jihad: The Trail of Political Islam*. 4th ed., London: I.B.Tauris.
- El Laithy, Heba and Khalid Abu-Ismaïl 2005. *Poverty in Syria: 1996-2004 Diagnosis and Pro-Poor Policy Considerations*. United Nations Development Programme.
- Lazarsfeld, Paul, Bernard Berelson, and Hazel Gaudet 1948. *The People's Choice: How the Voter Makes Up His Mind in a Presidential Campaign*. 2nd ed., New York: Columbia University Press.
- Levitsky, Steven and Lucan Way 2002. "The Rise of Competitive Authoritarianism," *Journal of Democracy* 13(2): 51-65.
- 2010. *Competitive Authoritarianism: Hybrid Regimes after the Cold War*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Linz, Juan J. 2000. *Totalitarian and Authoritarian Regimes: With a Major New Introduction*. London: Lynne Rienner Publisher.
- Lust, Ellen 2011. "Institutions and Governances," In *The Middle East*. 12th ed., ed. Ellen Lust, 143-192. Washington D.C.: CQ Press.
- Magaloni, Beatriz 2006. *Voting for Autocracy: Hegemonic Party Survival and Its Demise in Mexico*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz, Alberto Diaz-Cayeros, and Federico Estévez 2007. "Clientelism and portfolio diversification: a model of electoral investment with applications to Mexico." In *Patrons, Clients, and Policies: Patterns of Democratic Accountability and Political Competition*. eds.

- Herbert Kitschelt and Steven I., 182-205. Wilkinson Cambridge: Cambridge University Press.
- Magaloni, Beatriz and Ruth Kricheli 2010. "Political Order and One-Party Rule." *Annual Review of Political Science* 13: 123-143.
- Masoud, Tarek 2011. "Egypt." In *The Middle East*. 12th ed., ed. Ellen Lust, 387-410. Washington D.C.: CQ Press.
- Moghadam, Valentine and Tabitha Decker 2011. "Social Change in the Middle East" In *The Middle East*. 12th ed., ed. Ellen Lust, 65-98. Washington D.C.: CQ Press.
- Perthes, Volker 1995. *The Political Economy of Syria under Asad*. London: I.B.Tauris.
- 2004a. *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change*. London: IISS.
- 2004b. "Syria: Difficult Inheritance." In *Arab Elite: Negotiation the Politics of Change*. ed. Volker Perthes, 87-114. Boulder: Rienner Publishers.
- Richards, Alan and John Waterbury 2008. *A Political Economy of the Middle East*. 3rd ed. Boulder: Westview Press.
- Rivlin, Paul 2009. *Arab Economies in the Twenty-First Century*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Rutherford, Bruce 2008. *Egypt after Mubarak: Liberalism, Islam, and Democracy in the Arab World*. Princeton: Princeton University Press.
- Singerman, Diane 1995. *Avenues of Participation: Family, Politics and Networks in Urban Quarters of Cairo*. Princeton: Princeton University Press.
- Shehata, Samer 2008. "Inside an Egyptian Parliamentary Campaign." In *Political Participation in the Middle East*. eds. Lust-Okar, Ellen and Saloua Zerhouni, 95-120. Boulder: Rienner.
- Telhami, Shibley 2007. *Reflections of Hearts and Minds*. Washington D.C.: Brookings Institution Press.
- Teorell, Jan 2010. *Determinants of Democratization: Explaining Regime Change in the World, 1972-2006*. Cambridge: Cambridge University Press.
- UNDP 2010. *Egypt Human Development Report 2010 Youth in Egypt: Building our Future*. United Nations Development Programme.
- Van Dam, Nikolaos 1996. *The Struggle for Power in Syria: Politics and Society under Asad and the Ba'th Party*. London: I.B.Tauris.
- World Bank 2010. *World Development Indicators CD-ROM*. Washington D.C.: World Bank.
- Wright, Joseph 2008. "Do Authoritarian Institutions Constrain?" *American Journal of Political Science* 52(2): 322-343.

[付記] 本稿は平成20年度文部科学省「人文学及び社会科学における共同研究拠点の整備の推進事業」委託費による「イスラーム地域研究」にかかわる共同研究「中東における政治変動と政治的ステレオタイプの変化に関する研究」(研究総括者・青山弘之), ならびに平成23年度科学研究費補助金(基盤研究B: 課題番号23310173)の交付を受けて行っている「世論調査による中東諸国民の政治意識と政治体制の相互連関の解明」(研究代表者・浜中新吾)による研究成果の一部である。

本稿の執筆過程で青山弘之(東京外国語大学), 高橋理枝(アジア経済研究所), 土屋一樹(アジア経済研究所), 松尾昌樹(宇都宮大学)の各氏から現地情勢に関する有益な情報をいただいた。また本稿は平成23年度日本比較政治学会での分科会報告論文ならびに上智大学イスラーム研究センターの研究報告論文を改稿したものである。日本比較政治学会では企画立案者の川中豪(アジア経済研究所)と討論者の中村正志(アジア経済研究所)の両氏, ならびに山尾大(九州大学)をはじめとするフロア参加者諸氏から多くの質問やコメント, 助言をいただいた。イスラーム研究センターの研究會(主催・私市正年)では清水学(帝京大学), 横田貴之(日本大学), 高岡豊(中東調査会), 溝渕正季(上智大学大学院), 見市建(岩手県立大学)の各氏から貴重なコメントをいただいた。また,

本誌匿名レフェリーからいただいたコメントは本稿の内容改善に大きく貢献した。ここに記して感謝したい。

なお、言うまでもなく本稿の文責は著者に帰すべきものである。

(山形大学地域教育文化学部准教授，2011年7月11日受領，2011年9月15日，レフェリーの審査を経て掲載決定)